学校再編の具体的な実施時期について、保護者の皆様からいただいた自由記述の回答を整理・分析したところ、単に「〇年後」という時期の指定だけでなく、**「学校が置かれている危機的状況」や「必要な準備期間」を基準として判断すべきという、大きく分けて 4 つの傾向**が見えてきました。

それぞれの傾向と、保護者の皆様の具体的な視点についてご説明いたします。

1. 期間・年数を基準とする傾向（3〜5 年以内が主流）

最も多く見られたのは、「3 年後」「5 年以内（5 年後）」という意見です。

- **中期的な目標設定（3〜5 年）：** 「5 年後には最初の合併（第一段階）を行う前提で、今から動くべき」「5 年後には方針が決まっている状態にすべき」といった、具体的なビジョンを持った意見が目立ちます。
- **即時・早期の対応を求める声：** 「すぐにでも」「今年度から」「なるべく早く」という意見も一定数あり、特に児童数の減少が著しい小規模校の保護者からは、危機感から「議論は今すぐ始めるべき」との切実な声が上がっています。
- **長期的なスパン（10 年前後）：** 一方で、「10 年後」「2036 年」など、急激な環境変化を避け、長期的な計画の中で進めてほしいという慎重論もありました。

2. 「児童数や学級の状況（状態の変化）」を基準とする傾向

時期を具体的な「年数」で区切るのではなく、教育環境が一定の基準を下回ったタイミングを再編の目安にすべきという意見です。

- **複式学級の発生：** 「複式学級（2 つの学年が 1 つの教室で学ぶ環境）になる前」、あるいは「複式学級が過半数・半数を超えると予想されるタイミング」など、教育の質が変わる一歩手前での実施を求める声が強くあります。
- **クラス数・児童数の減少ライン：** 「全学年で 1 学年 1 クラスが維持できなくなったら」「1 学年が 10 人未満・5 人以下になったら」「全校生徒が 50 名、あるいは 20 人程度を割り込んだら」といった、具体的な数値ラインを意識している回答が多数見られます。

3. 「準備の完了や条件のクリア」を基準とする傾向

時期の早さよりも、子どもたちの教育環境や安全面への配慮、プロセスの丁寧さを最優先すべきという意見です。

- **丁寧な説明と合意形成：** 「保護者への十分な説明や子どもたちへの配慮、理解を得る期間として、**少なくとも 1〜2 年程度の準備期間**が必要である」という具体的な要望があります。
- **受け皿や課題の解決：** 「スクールバスなどの通学手段や、放課後の受け皿（学童保育など）の安全性が確実に確保できた時期」「体育着などの決まり事が整った

ら」など、生活面の課題クリアを条件として挙げる声も目立ちます。

4.「わからない」・慎重な判断を求める傾向

- 「時期まではわからない」「分かるわけがない」という回答もあり、これらは行政側の正確なシミュレーションや今後の児童数推移を見極めない限り、保護者側では一概に判断できないというスタンスの表れと言えます。
- また、「急激に変えるのではなく、少数の小規模校から段階的に進め、課題を修正しながら広げていくべき」といった、ステップ論を重視する意見もあります。

【説明用まとめ・結論】

今回のアンケート結果を総括しますと、保護者の全体的な意識としては、**「3 年〜5 年以内」を目安に段階的な再編を進めることが現実的**と捉えられているようです。

ただし、それは単に時間を区切るという意味ではなく、背景には「複式学級の回避」や「1 クラス 10 人未満といった小規模化への危機感」があります。行政に対しては、今すぐ議論を始めつつも、早急に実施するのではなく、「スクールバスや学童の整備」「保護者・子どもへの 1〜2 年間の丁寧な説明・周知期間」という前提条件を確実にクリアした上で進めてほしい、という強い要望が示されていると説明できます。

学校再編整備について保護者から寄せられた自由記述の意見は、非常に多岐にわたるものの、「子どもの未来と教育環境を最優先にすべき」という共通の強い願いが根底にあります。いただいたご意見・ご要望を大きく 3 つの視点に集約してご報告いたします。

1. 教育環境と子どもの社会性に関する視点（賛否両論）

再編に対する賛成・反対の双方から、子どもの成長を思いやる切実な意見が交わされています。

- **【再編賛成（規模拡大を求める）の意見】**
  - **社会性や協調性の獲得：** 「少人数だと人間関係が固定化され、多様性に触れる機会が少ない」「小規模校から中学校に進学した際、急激な人数の増加に対応できず、不登校や人間関係に苦しむケースがあると聞く」といった声が多く、早いうちから大人数の中で切磋琢磨し、集団行動や多様な考え方に触れさせたいという意見が目立ちます。
  - **クラス替えの必要性：** 「クラス替えがないと、いじめや苦手な子がいた場合に 6 年間逃げ場がない」という指摘や、学校行事（運動会や修学旅行）の活気、対話型授業の充実のためにも、最低 1 学年 20 人以上、2 クラス以上が理想であるという具体的な規模への言及もあります。
  - **教員負担の軽減：** 教員不足が深刻化する中、小規模校での教員の過多な業務負担を懸念し、集約することで教育の質や見守りの目を確保すべきという意見もあります。
- **【再編慎重・反対（少人数の維持を求める）の意見】**
  - **きめ細やかな指導と安心感：** 「少人数だからこそ、先生の目が一人ひとりに行き届き、いじめの防止や丁寧な学習フォローが受けられている」という現状のメリットを高く評価する声があります。
  - **多様な選択肢としての小規模校：** 大人数になじめない子、発達に不安がある子、不登校傾向の子にとって、小規模校は「大切な受け皿（選択肢）」として機能しているため、一律に無くすべきではないという強い訴えがあります。また、「学校選択制」を導入し、大規模・小規模を自由に選べるようにしてほしいという代替案も提示されています。

2. 通学手段と保護者の負担軽減に関する要望（前提条件）

再編を進めるにあたって、保護者が最も強い懸念を示しているのが「通学と安全」です。この課題が解決しない限り、賛成はできないとする意見が多数を占めます。

- **スクールバスの必須化：** 学校が遠方になる児童のため、スクールバスやスクールタクシーの確実な配備、ルートやダイヤの柔軟な設定を求める声が圧倒的です。昨今の猛暑や重い荷物を考慮し、安全な登下校体制の整備を強く求めています。

- **共働き世帯への配慮：** 自宅から遠くなることで、送り迎えが発生する場合の保護者の時間的・金銭的負担、また放課後の学童保育（児童クラブ）の受け皿確保や費用免除など、生活リズムの変化に対する手厚い支援を求めています。

3. 地域社会への影響と行政への注文

過去の統合プロセスに対する不信感や、市全体の未来を見据えた厳しい意見も含まれています。

- **当事者ファーストの議論：** 「地域の伝統やOB・高齢者の思い出、しがらみではなく、**いま通っている子どもたちと保護者、現場の教員の意見を最優先**にしてほしい」という、大人の都合を排除した「子どもファースト」の意思決定を強く望む声が上がっています。
- **丁寧なプロセスと情報開示：** 過去の中学校の統合の際に「決定ありきで急に進められ、不信感があった」という前例を挙げ、こまめな情報提供、データ（学校維持費のシミュレーション等）の明示、段階的な丁寧な進行を求めています。
- **地域の衰退への懸念と人口誘致：** 「小学校がなくなると若い世代が住まなくなり、地域が過疎化・衰退する」という懸念から、安易な縮小（再編）に走るだけでなく、定住促進や子育て世代の誘致など、市全体で人口を増やす抜本的な取り組みを同時に行うべきだという指摘や、廃校後の校舎の画期的な利活用を求める前向きな提案もありました。

【説明用まとめ・結論】

今回のその他意見を総括しますと、保護者のスタンスは「再編そのものの必要性は理解しつつも、子どもたちのケアと安全対策が絶対に不可欠である」という点につきます。 大人数での社会性を育むメリットを期待する一方で、少人数校が持つ安心感やセーフティネットとしての役割が失われることへの不安も根強くあります。 行政に対しては、単なるコスト削減や大人の都合による性急な決定ではなく、**スクールバスの完備、心理的ケア、そして現役の子育て世代の声を真摯に聞いた上での、丁寧で段階的な合意形成**を求めている、と説明することができます。